



6月定例会

現任期4年に限り退職金をゼロに 市長退職手当特例条例可決する



下田の杜の田んぼを見守る案山子たち

撮影者：木野麗子さん
撮影時期：平成21年7月下旬

可決された主な議案の概要

- 市長退職手当特例条例の制定について
市長の現任期に係る退職手当（約2,060万円）を支給しないこととするもの。
- 地球温暖化対策条例の一部を改正する条例の制定について
建築物環境配慮制度及び低炭素まちづくり事業制度の創設等を行うもの。
- 市立子どもルーム条例の一部を改正する条例の制定について
子どもルームに特別支援学校と私立の学校に通う児童が入所できるようにするもの。また柏市立風早南部小子どもルームの位置を改めるもの。
- 市立障害福祉サービス事業所条例の制定について
障害者自立支援法第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業を行うため、事業所を設置し、青和園、朋生園の管理を市直営から指定管理者に行わせるもの。
- 地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例の制定について
逆井駅東口地区地区整備計画区域内における建築物に関する制限を行うもの。
- 「工事の請負契約の締結について」の一部変更について（大堀川右岸第8号雨水幹線工事（19-3工区））
平成19年第4回定例会で議決された大堀川右岸第8号雨水幹線工事（19-3工区）の請負契約の契約金額を9億1,140万円から5,670万円増額し、9億6,810万円にするもの。
- 工事の委託契約の締結について（柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業に係る公共下水道工事）
柏北部中央地区一体型土地区画整理事業に係る公共下水道工事について、4億4,500万円で千葉県と委託契約を締結するもの。
- 財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車）
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台を4,683万円で取得するもの。
- 平成22年度柏市一般会計補正予算について
平成22年度柏市一般会計予算の総額を約1億9,069万円増額し、約1,120億8,069万円に補正するもの。

平成22年第2回定例会では、市長退職手当特例条例の制定や地球温暖化対策条例の一部改正、総額を約1億9,069万円増額する一般会計補正予算などについて活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、21議案を可決・承認・異議なしとしました。また、議員提出議案として提出された小規模グループホームの防火体制強化を求める意見書を可決しました。

定例会の流れ

◆招集日

（6月4日）
市長から市政報告があった後、副市長から20議案について提案説明がありました。

会と建設経済委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました（4面に議案の審査内容を掲載）。

◆採決日

（6月23日）

各常任委員長及び特別委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決・承認されました。また、追加上程された審査請求に対する決定の諮問について異議なしとし、議員提出議案の小規模グループホームの防火体制強化を求める意見書について可決しました（4面に議案・請願の審議結果を掲載）。

◆委員会

（6月18・21日）
18日に下総基地特別委員会、総務委員会及び市民環境委員会、21日に教育民生委員

本会議場を見学しませんか

柏市議会では、議会の会期中を除いた平日に本会議場を見学することができます。見学を希望される方は、1週間前までに議会事務局に書面または口頭で申請してください。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。



質疑並びに 一般質問

市政各般及び議案について、
21人の議員が質問しました。
ここでは、その要旨の一部を
お知らせします。



市長退職金

市長退職手当特例条例の 趣旨と目的は

問 今回の市長退職手当特例条例の趣旨と目的は何か。また、他の特別職退職手当への影響はないのか。さらに、議案成立により削減された予算をどのような目的に使用したのか。

答 今回の議案の趣旨と目的は、マニフェストの実現と財政再建に向けた決意をあらわすものである。これは、市長に限定された話であり、ほかの特別職退職手当への影響はない。なお、削減された退職手当分の予算の使途については、基本的に一般財源がふえる形であるため、特に使途を

特定できるわけではないが、枠ができることにより、市民サービスの維持向上に役立てることができればと考えている。

問 市長に退職金は必要ないと考えているのか。または、退職金は必要だが高過ぎるという点なのか。

答 今回の特例条例は、あくまでも個人の今在任期間に係る退職手当を支給しないという点で、一時的、例外的な措置である。したがって現在の退職金制度自体を否定することは全くない。退職金が高いか安いかは、民間の場合

は業績連動である程度妥当な水準がわかるが、行政の場合は人口規模や財政規模から総合的にどうかということしか言えず、そういった意味では意見は申しにくい内容だと思っている。

問 退職金は市長の業績に対する評価があつてのものであり、二、三年後に評価が見えてきたものであれば議論もできる。議案を提出する時期について、なぜ今でなければならぬのか。

答 マニフェストの段階で、任期中の退職金は受け取らないと掲げており、なるべく早めに提案することが大事と考えた。3月の予算の審議が終わった後の落ちついた時期ということで、今回提案させて

環境

CO₂削減の条例改正を

問 地球温暖化対策条例の改正内容は都市計画部門を窓口とするものが含まれる。環境だけでなくまちづくり全体の側面から条例改正を考える必要があると思うが、庁内でどのような議論があつたのか。

答 都市計画部、環境部が中心となり、まちづくり関連条例等への位置づけを含めて検討した。温暖化対策が喫緊の課題であり、庁内横断的な取り組みをする有効性から地球温暖化対策条例に位置づけるのが妥当であると考えた。

問 多くの自治体で生ごみの堆肥化やビニール・プラスチック類の燃料化などリサイクル

住宅エコポイント制度による実施促進が期待される。太陽光発電は国と市で設置費を補助している。今年度からはトップ温暖化サポーターとの協働で緑のカーテン普及を実施している。これらを効果的に連携させることが既存住宅での有効な対策と考える。

保健福祉

子宮頸がん予防ワクチン 接種公費助成を求める

問 以前からがん対策に力を入れてきた市としては、未然に防げるよう率先して子宮頸がん予防ワクチンの接種費用を助成すべきでは。

答 子宮頸がんの主な原因であるヒトパピローマウイルスは120種類以上確認されているが、その中で発がん性の高いものが15種類ある。現状のワクチンはその中の2種類に高い予防効果があるとされているが、予防効果の持続性は不明である。現在ワクチンは任意接種で保険適用外であり、市単独での助成は難しい。今後、法に基づく位置づけで国からの財源の手当てや予防接種による健康被害の救済措置が大きく変わってくるので、国の動向を注視していきたい。

問 市では20年度から年1回市民公開講演会を開催している。また、市の新規採用職員を対象とした研修や希望者による夜間自主講座などで、普及啓発を図っている。ストレスを抱える子供がふえる中、今後は教師を対象とした講座についても検討していきたい。さらに、千葉大学と連携して19年度からスタートした認知

が必要と考えるが。

問 宮崎県で猛威を振るっている口蹄疫について、市としての情報収集や発生時の対応方針は。また、市内の家畜の飼育状況は。さらに、今後予定している予防的措置はあるのか。

答 家畜伝染病の防疫については、県の中央家畜保健衛生所から市町村や各家畜農家に情報を伝達しており、発生時には県のマニュアルに従って対応することとなっている。また市内には養豚農家が5軒あるが、牛については現在飼育されていない。さらに予防的措置として、5月末までに消毒用の消石灰を市で購入し、各養豚農家へ配付しており、県畜産協会でも口蹄疫発生予防緊急対策事業として消石灰の配付を計画している。

問 千代田近隣センターの廃館問題について、存続を求めようとする地域や市民の要望を市はどのように受けとめたのか。

問 千代田近隣センターの廃館問題について、千代田近隣センターは耐震上の問題を含む建物の安全性や補強工事に係る費用と効果、財政状況やコミュニティ構想等を勘案し、総合的に検討した結果、補強工事や建てかえは難しいという状況である。市としては公共施設を安心して利用してもらうことが最も重要であると考えている。したがって、今回廃館せざるを得ない市の考え方について理解いただけるよう、繰り返し説明していきたい。

問 厚生労働省が「広域化等支援方針の策定について」と

市民生活

千代田近隣センターの廃館問題

問 千代田近隣センターの廃館問題について、千代田近隣センターは耐震上の問題を含む建物の安全性や補強工事に係る費用と効果、財政状況やコミュニティ構想等を勘案し、総合的に検討した結果、補強工事や建てかえは難しいという状況である。市としては公共施設を安心して利用してもらうことが最も重要であると考えている。したがって、今回廃館せざるを得ない市の考え方について理解いただけるよう、繰り返し説明していきたい。

問 千代田近隣センターの廃館問題について、千代田近隣センターは耐震上の問題を含む建物の安全性や補強工事に係る費用と効果、財政状況やコミュニティ構想等を勘案し、総合的に検討した結果、補強工事や建てかえは難しいという状況である。市としては公共施設を安心して利用してもらうことが最も重要であると考えている。したがって、今回廃館せざるを得ない市の考え方について理解いただけるよう、繰り返し説明していきたい。

問 千代田近隣センターの廃館問題について、千代田近隣センターは耐震上の問題を含む建物の安全性や補強工事に係る費用と効果、財政状況やコミュニティ構想等を勘案し、総合的に検討した結果、補強工事や建てかえは難しいという状況である。市としては公共施設を安心して利用してもらうことが最も重要であると考えている。したがって、今回廃館せざるを得ない市の考え方について理解いただけるよう、繰り返し説明していきたい。

問 千代田近隣センターの廃館問題について、千代田近隣センターは耐震上の問題を含む建物の安全性や補強工事に係る費用と効果、財政状況やコミュニティ構想等を勘案し、総合的に検討した結果、補強工事や建てかえは難しいという状況である。市としては公共施設を安心して利用してもらうことが最も重要であると考えている。したがって、今回廃館せざるを得ない市の考え方について理解いただけるよう、繰り返し説明していきたい。

問 千代田近隣センターの廃館問題について、千代田近隣センターは耐震上の問題を含む建物の安全性や補強工事に係る費用と効果、財政状況やコミュニティ構想等を勘案し、総合的に検討した結果、補強工事や建てかえは難しいという状況である。市としては公共施設を安心して利用してもらうことが最も重要であると考えている。したがって、今回廃館せざるを得ない市の考え方について理解いただけるよう、繰り返し説明していきたい。

問 千代田近隣センターの廃館問題について、千代田近隣センターは耐震上の問題を含む建物の安全性や補強工事に係る費用と効果、財政状況やコミュニティ構想等を勘案し、総合的に検討した結果、補強工事や建てかえは難しいという状況である。市としては公共施設を安心して利用してもらうことが最も重要であると考えている。したがって、今回廃館せざるを得ない市の考え方について理解いただけるよう、繰り返し説明していきたい。

問 深刻な社会問題となっているうつ病対策について、新たな治療法である認知行動療法の普及啓発と今後の取り組みは。また、千葉大学との連携の取り組みと専門家の養成



がん対策に力を入れる保健所

問 がん対策に力を入れる保健所



消費生活センター(そごうアネックス5階)

問 消費生活センター(そごうアネックス5階)

問 消費生活センター(そごうアネックス5階)

問 消費生活センター(そごうアネックス5階)

財政

市税等の収納対策は

問 市税等の収納率向上には、秘策というものはなく、原理原則にのっとって滞納処分を行えているかどうか。キーポイントであると思われる。今後どのように取り組むつもりなのか。

答 原理原則といったものが人材面、システム面等できちんと連動していなかった部分があり、対応が遅れてきたものと認識している。その反省を踏まえ、現在検討会を立ち上げ検討を進めているところである。

問 本市でも収納対策検討会を立ち上げ、収納課を初め関係部署の職員がメンバーとなり検討作業が行われているようであるが、今後のスケジュールはどうなっているのか。また公債権については当面横

問 多くの自治体で生ごみの堆肥化やビニール・プラスチック類の燃料化などリサイクル



本庁舎緑のカーテン

教育

外国語指導助手の雇用問題

問 本年3月末まで小中学校で行われていた外国人による外国語指導助手事業は、業務委託にもかかわらず学校の指揮下で働いていたとして、厚生労働省千葉労働局からは正指導があったが、どのように考えているのか。また、外国語指導助手に対して教師や学校側からの指示・命令が直接できない業務委託では教育活動は成り立たない。外国語指導助手を直接雇用することはできないのか。

答 市としては適正な業務委託を行ってきたと認識しているが、業務の実態が労働者派遣事業に該当するということは正指導を受けたことは真摯に受けとめなければならぬと考

問 23年度から新学習指導要領の完全実施に伴い、小学校外国語活動が新設されるが、そのための外国語指導助手の配置などは国が行うべきと考えるか。

答 国や県に対し、外国語指導助手や小学校への英語教員の選任配置について要望しており、今後も引き続き強く要

望していきたい。問 新中央図書館については市の財政状況を踏まえ見直しを行うとのことだが、見直しのタイムリミットはいつまでと考えているのか。また、再開発事業が凍結や中止となった場合、新中央図書館整備はどうなるのか。

答 これまでの計画のとおり新中央図書館整備を実施することは困難であると考えている。見直しに当たっては図書館全体の役割、機能面の見直しや財政負担を軽減する方策

問 新市建設計画に位置づけられている手賀近隣センターと手賀東部地区分署の開設は、手賀地区住民の願いでもある。現在の整備状況と今後のスケジュール及び新分署の消防体制はどうなるのか。

答 両施設は同時に整備する計画であったが、安全・安心を最優先に考え、まず、手賀東部地区分署を整備する。開署は平成24年4月を目途とし、消防車1台、救急救命士搭乗の高規格救急車1台と救命ポ

ート1台を配置する予定である。問 災害時に町会等と地区対策本部との情報伝達手段として、防災推進員のいる町会等にトランシーバーが1台貸与されているが、近距離通話しかできない。災害時は地域住民による共助が大変重要であり、トランシーバーを複数台貸与すべきと考えるが、貸与

計画はあるのか。答 現在179団体に貸与しているトランシーバーは、だれでも簡単に使用できる無線免許不要のタイプのため、電波出力は低く、通話距離はおおむね200メートルから300メートルであり、主に避難所運営スタッフ同士の情報伝達手段を目的としている。複数台貸与については、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、各自防災組織へ新たに1台ずつ貸与する方向で準備を進めている。

問 全国的に消防団員が減少しているが、本市消防団の充足率、平均年齢及びサラリーマン化率はどのくらいか。答 定数617名に対し実員は617名で、充足率は100%である。また、平均年齢は36.2歳、消防団員に占めるサラリーマンは約380名の60%である。

安全・安心

平成24年手賀地区に消防分署開設予定



市立図書館本館

なども検討し、できるだけ早い時期に新たな整備の方向性を出したい。また、柏駅東口D街区再開発事業は都市計画事業として都市計画決定されているので、再開発事業は実施されるものと考えている。

まちづくり

北柏駅エレベーター設置は

問 JR柏駅や南柏駅にはエスカレーター・エレベーターがほぼ完備されているが、北柏駅には南口に上りエスカレーターがあるだけである。区画整理に伴い、北口にはエスカレーター・エレベーターの両方が整備されるようだが、南口のエレベーター設置についてはどのような取り組みをしているのか。



JR北柏駅南口

答 5月に駅舎を所有するJR東日本東京支社に出向き、南口エレベーター設置の了解を得るとともに、早期実現に向けた協議を進めていくことを確認した。今後も実現に向けて、実務的な内容を詰めていきたいと考えている。

問 市長は、本市を子育てをしやすい世帯にしたいと考えているとのことだが、そのようなまちづくりのために、北部地域をどのようなやり方で活用していくか。

事業仕分け

いつ、だれが仕分けするのか

問 8月下旬までに30から40の事業について仕分けを実施することだが、どのような事業が対象で実施時期はいつか。また市民からの意見をどのように聞くのか。

答 今回の事業仕分けは市民サービス事業を対象とし、職員が一人抽出した事業の中からさらに評価者が対象を選定する方法を考えている。実施日程は、第1回を8月20日から22日、第2回を27日から29日に予定している。仕分け作業は公開で行い、その場でアンケートを実施するとともに、タウンミーティングやホ

ームページを通じて、仕分け結果に対する市民の意見を聞いていきたい。問 国の事業仕分けのように「見直しありき」の考え方で仕分けを行うのか。また仕分け人はどのように決定し、そこには議員も含むのか。

答 本市の事業仕分けは見直しを前提としてではなく、各事業の目的や方法、成果を市が説明し、市民とともに事業の必要性や運営の是非を検討するために行うものである。また仕分けを行う評価者は、学識経験者を初め行政への知識と市民の視点を兼ね備え

物の流れがふえ、人と人との交流がふえるまちづくりをしていきたいと考えている。手段については今後具体化していきたい。問 リフレッシュプラザの設備について改善の要望が出ている。ふる場の床は滑って危険であり、また駐車場の駐車可能台数は障害者用を中心に大幅に不足しており、利用者に不便を強いている。プールのトイレは排水溝がないため、床の隅に水がたまって不衛生である。どれも至急改善に取り組みべきことである。市はどのような対応をとるのか。

答 現在、ふる場での転倒防止のため、床材のタイルに滑り止め剤を塗布している。また、手すりの取り付けを検討している。駐車場の拡張は用地確保の点から難しいが、障害者の方にはスタッフに申し出ていただければできるだけ不便のないよう対応する。プールのトイレについても、今後改修を考えていく。

た方々にお願する予定であり、現在候補者について調整中である。なお評価者に議員は含まないが、仕分けの結果については議会に報告し、意見をいただきたい。問 行政改革と事業仕分けの関係は。また、仕分けの結果によっての市民の意見をどのように生かすのか。

答 事業評価と事業仕分けは、市の事業をみずから総括して翌年度の事業に生かす考え方は同じだが、事業の是非や改善について外部の方から判定を受けることが事業仕分けの特徴であり、事務事業評価との違いとを考えている。また市民の意見は反対・賛成それぞれ理由を慎重に検討し、予算編成に活用していきたい。

問 行政改革と事業仕分けの関係は。また、仕分けの結果によっての市民の意見をどのように生かすのか。

答 今回の事業仕分けは市民サービス事業を対象とし、職員が一人抽出した事業の中からさらに評価者が対象を選定する方法を考えている。実施日程は、第1回を8月20日から22日、第2回を27日から29日に予定している。仕分け作業は公開で行い、その場でアンケートを実施するとともに、タウンミーティングやホ

ームページを通じて、仕分け結果に対する市民の意見を聞いていきたい。問 国の事業仕分けのように「見直しありき」の考え方で仕分けを行うのか。また仕分け人はどのように決定し、そこには議員も含むのか。

宮田清子 土地開発公社の塩漬け土地事業仕分けは市民参加で後期基本計画に財源裏付けを小林敏枝 柏駅東口街区と新中央図書館北柏駅南口にエレベーター中原防災公園隣接の児童センター

芳賀 晶 今後の柏市事業仕分けと事務事業評価教育行政について松本寛道 債務削減目標を定めるべき住宅地の景観形成緑地保全の計画的な実施塚本竜太郎 さい帯血提供産科施設創設学校耐震化の前倒し実施を高柳駅西側土地区画整理事業市村 衛 不安な小学校英語の必須化市内業者の景気の回復地域の青果店を守れ

末永康文 納税対策について市長の退職金廃止事業仕分けについて小島貞治 産業振興戦略プラン若年者雇用対策救急通報システム要援護者平野光一 北部開発は破綻。見直しを外国語指導助手は直接雇用にする市長は団地民営化に反対を武藤美津江 基地被害拡大は断固拒否を国保料の引き下げを求める朋生園・青和園は直営で佐藤尚文 高柳駅西側土地区画整理風早北部小通学区域消防局の勤務体制及び団活動

古川隆史 公共のあり方について図書館行政について子ども手当について助川忠弘 市長の公約と事業仕分け交通行政の課題解決の提案風早北部小の学区編成小松幸子 男女共同参画社会高齢者見守りネットワークうつ予防対策認知行動療法日下みや子 外国語指導助手の直接雇用千代田近隣センター存続を介護認定の改善を求める橋口幸生 行政問題豊四季団地問題文化芸術村田章吾 行政改革／行政評価の公開同／青少年センター見直し同／病院施設更新基金設置中島 俊 市長の退職金（議案第6号）土壌汚染問題減免条例佐藤勝次郎 篠籠田・防災公園街区事業グラウンドゴルフ場利用整備ラジオ体操振興渡部和子 保育園待機児童の解消指定こみ袋は見直しを北柏駅南口にベンチ設置を本池奈美枝 滞納対策の取り組み公契約条例の制定市立かしわ幼稚園の存続



※紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。詳しくはインターネット録画映像をごらんください。

議案の審議結果

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 21 items including budget adjustments and ordinance changes.

請願の審議結果

Table with columns: 請願番号, 件名, 主旨, 結果. Lists 15 items regarding public facilities and education.

表彰

6月定例会の初日、佐藤勝次郎、小林敏枝、中沢裕隆、古川隆史、山内弘一、山田保夫の各議員に対し、表彰状の伝達が行われました。



佐藤 勝次郎



小林 敏枝



中沢 裕隆



古川 隆史



山内 弘一



山田 保夫

編集後記

6月議会では、21人が一般質問を行い、議案22件、請願13件が審議されました。

- 議会報編集委員会 委員長 末永康文 副委員長 日下みや子 小松幸子 佐藤勝次郎 助川忠弘 高城早苗 塚本竜太郎 中沢裕隆 宮田清子

委員会審査

市長から提出された条例や工事の請負契約の締結などの議案について、各委員会

総務委員会

専決処分(市税条例及び都市計画条例の一部改正) 住民税の納付方法について、特別徴収ではなく、普通徴収を選択した人数は。

が普通徴収を申請した。職員勤務時間条例の一部改正 育児のための時間外勤務の免除制度を利用する人数の試算等は。

市民環境委員会 専決処分(国民健康保険条例の一部改正) 医療分の所得割率が4%から5.9%に改定となった

教育民生委員会 こどもルーム条例の一部改正 特別支援学校に通う子供がこどもルームに入所する場

建設経済委員会 地区計画区域内建築物制限条例の一部改正 新しく逆井駅東口駅前広場に隣接する地域のまちづくり

建設経済委員会 地区計画区域内建築物制限条例の一部改正 新しく逆井駅東口駅前広場に隣接する地域のまちづくり

建設経済委員会 地区計画区域内建築物制限条例の一部改正 新しく逆井駅東口駅前広場に隣接する地域のまちづくり

建設経済委員会 地区計画区域内建築物制限条例の一部改正 新しく逆井駅東口駅前広場に隣接する地域のまちづくり

市民環境委員会

教育民生委員会

建設経済委員会

議会を傍聴しませんか

9月定例会のお知らせ

9月定例会は次の日程で行われる予定です。 9月3日 招集日 9月10日 質疑並びに一般質問 13日 16日 教育民生、建設経済 総務、市民環境 議案等採決 24日